

# 売却時価会計の計算構造と表示形式の検討

——スターリング会計理論を手掛かりに——

井 奈 波 晃

(受付 2020年 10月 30日)

## 第1章 はじめに

スターリング (R. R. Sterling) は, Sterling [1970a] および Sterling [1979] において, 売却時価会計を提唱した会計学者である。彼は科学的方法論<sup>1)</sup>に基づいて, 科学としての会計理論の構築を試みた。その結果, 彼は科学的要件に照らして売却時価が測定基礎としてふさわしいと結論付け, すべての資産と負債を現在の貨幣等価額で測定し報告する売却時価会計を主張している。

本稿の目的は, スターリングの売却時価会計<sup>2)</sup>の検討を通じて, 測定基礎として売却時価を採用した会計理論における計算構造と表示形式を明らかにすることである。計算構造と表示形式は会計理論の中でも核となる部分であるが, 会計理論が採用する測定基礎により, その中身は全く異なるものとなる。本稿では, 測定基礎として売却時価を採用した場合の計算構造と表示形式を明らかにするにあたり, スターリングが科学的方法論に基づいて体系的に売却時価会計を主張した著作である Sterling [1979] および, 具体例で売却時価会計の計算構造と表示形式を示した Sterling [1975a] を取りあげて検討する。

本稿の流れは, 次のとおりである。まず, スターリング会計理論の土台となっている会計の科学的要件を説明し, 測定基礎としての売却時価がその要件を満たしていることを示す。そして, 売却時価会計の計算構造と表示形式について, 具体例を用いて明らかにする。最後に, スターリング会計理論をふまえて売却時価会計の計算構造を検討し, 新たな表示形式を提示することを試みる。

- 
- 1) スターリングの科学的方法論については, Sterling [1970b], Sterling [1975b], Sterling [1979] で詳細に述べられている。
  - 2) スターリングの売却時価会計に関する先行研究では, 彼の科学的方法論に注目しているものが多く, 科学的要件について詳細に取りあげられている。たとえば, 浅倉 [1989], 石川 [1992], 榊原 [1981], 西山 [2004], 西山 [2015] がある。科学的要件に加えて, 計算構造にも言及しているものとして, 今田 [1985], 上野 [2014], 上野 [2019] がある。

## 第 2 章 科学的要件と売却時価

### 1 経験的検証可能性と目的適合性

スターリングによる売却時価会計の理論は、その土台に科学的方法論がある。そこで本節では、スターリングが会計に適用した科学的方法論と、それによって導出される測定基礎である売却時価について、Sterling [1979] にしたがって概観する。

スターリングは、当時技術であると定義されていた会計を科学として再定義し、科学的方法論を適用することを試みた。彼は、会計を科学にすることができれば、当時の会計が抱えていた諸問題<sup>3)</sup>を解決できる可能性があると考えたからである。会計を科学として定義すると、その目的は「財務諸表によって経験的現象を記述し説明すること」(Sterling [1979] p. 13) ということになる。この目的を達成できるような会計理論を構築するために用いられるのが、経験的検証可能性 (empirical testability) および目的適合性 (relevance) という科学的要件である。

スターリングによれば、ある命題が経験的に検証可能であるということは、「測定<sup>4)</sup>可能な属性を特定すること」(Sterling [1979] p. 39) である。これは会計でいえば、測定可能な測定基礎を特定することができれば、その測定基礎による測定値を経験的に検証することができるということを意味している。経験的検証可能性は、後述する加法性とも関係がある。

スターリング会計理論において経験的検証可能性を満たす測定基礎とされているのが、売却時価である。彼の定義によれば、売却時価は「ある資産を即時に売却することで受け取れるであろう貨幣額」(Sterling [1979] p. 70) である。売却時価は、観察可能な現象である市場における資産の交換から得られる測定値なので、経験的に検証が可能である。

ただし、売却時価は経験的検証可能性を満たす測定基礎であるが、それだけでは測定基礎を 1 つに定めることができない。なぜなら、たとえば市場で観察可能な価格を用いる購入時価のような、売却時価と同様に経験的検証可能性を満たす測定基礎が複数存在することが考えられるからである。そのような場合に、どの測定基礎を用いて測定し報告すべきか、という問題が生じることになる。この問題を解決するために、スターリングは追加の要件として目的適合性を提示している (Sterling [1979] pp. 82-84)。

目的適合性の要件を満たしているかどうかは、ある属性について、意思決定モデル<sup>5)</sup>との

- 3) スターリングは当時の会計上の諸問題として、後入先出法と先入先出法、加速償却法と定額法、プーリング法とパーチェス法の選択問題といったものを例としてあげている。彼によれば、これらの問題は状況に応じた恣意的な選択により適用されていた (Sterling [1979] p. 20)。
- 4) ここでの測定の目的は、「前後の事象に関係なく、その時点における数値 (magnitude) を明らかにすること」(Sterling [1979] p. 223) である。
- 5) スターリングは、市場における意思決定過程について、複数の測定基礎を詳細に比較検討しているが、本稿では計算構造に焦点をあてるため、その内容には立ち入らないこととする。

適合性を確認することで明らかとなる。ここでいう意思決定モデルとは、科学的な形での予測<sup>6)</sup>を可能にする構造のことである。そのようなモデルは「……の場合には、……となる」という形で表される。スターリングは例として、「物体 $x$ の密度が流体 $y$ の密度よりも小さければ、そのとき $x$ は $y$ に浮く」(Sterling [1979] pp. 85-86) という意思決定モデルをあげている。このモデルでは、長さや太さではなく、密度という属性により、 $x$ が $y$ に浮くかどうかを予測することが可能である。すなわち、密度という属性が意思決定モデルによって特定され、適合性をもつということになる。このように、意思決定モデルにより、適合性のある属性と適合性のない属性を区別することが可能となる (Sterling [1979] p. 91)。

スターリングによれば、意思決定は一般に、代替案の決定、代替案それぞれの結果の予測、好ましい結果の選択、行動という一連の流れをとる。そして、意思決定モデルは、代替案、代替案の結果、代替案の優先順位に関する情報を必要とする (Sterling [1979] pp. 96-98)。これをふまえて、市場における意思決定過程に照らして考えると、売却時価は (1) 利用できる代替案の組み合わせの決定、(2) 既存の事業計画の収益性の決定、(3) リスクの評価に適合性をもつことがわかる (Sterling [1979] p. 118)。具体的には、売却時価は、ある所有資産を保有してそのまま使用するか、もしくはその資産を売却しその収入を他の未所有資産に投資するか、という意思決定に適合する。

このように売却時価は、経験的検証可能性および目的適合性を満たす測定基礎であると結論付けられる。したがって、会計とは売却時価による測定で経験的現象を記述し説明することであるといえる。

## 2 利益の定義と COG 概念

スターリングの売却時価会計では、経験的検証可能性および目的適合性を満たす測定基礎である売却時価を用いて、測定および報告を行う。そこで測定される利益の定義は、「個人の場合では消費、企業の場合では投資について、調整を施した後での、2時点間の富の差」(Sterling [1979] p. 191) である。したがって、利益を明らかにするためには、富を明らかにする必要がある。この定義は、次の式で表すことができる (Sterling [1979] p. 192)。

$$A_{t+1} - A_t - I_{IT} = Y_{IT} \quad (1式)$$

この式の記号の意味は次の通りである。

$A_t$  =  $t$  時点における企業 $f$ の資産の合計額

$A_{t+1}$  =  $t+1$  時点における企業 $f$ の資産の合計額

6) ここでいう予測とは、ある事象に関する経験的に検証された説明があれば、そこに必要な測定によって得た数値を入力することで、結果を導出することができるという意味である。

$I_{fT}$  = T 期間における企業  $f$  の資本取引の合計額

$Y_{fT}$  = T 期間についての企業  $f$  の純利益

(1 式) では、資産の合計額の 2 時点間の差額に資本取引額を調整したものが利益であるとされている。資産の合計額が、先の利益の定義における富であるとすれば、富の測定が利益の測定であるということになる。したがって、富の測定値の属性を決定すれば、利益の測定値の属性が明らかになる。

スターリングは、富の測定値の属性を、財に対する支配力 (command over goods : 以下、COG とする) とよんでいる (Sterling [1979] p. 161)。COG は、「市場で支配できる財の数に関する尺度」(Sterling [1975a] p. 46) である。言い換えれば、財に対する対価であり、交換価値である。すなわち、市場で手に入れることができる代替可能な財を決定するものである (Sterling [1975a] p. 45, Sterling [1979] pp. 161-162)。

市場で支配可能な財は物理的な物であるが、財務諸表において COG は貨幣単位で表される。これは、意思決定において、市場で財を売却することで得られる貨幣額に関する情報が必要となるからである。COG を貨幣単位で表示するために、上述した売却時価が測定基礎として用いられる。したがって、会計では、ある時点において市場で財を売却することで得られる貨幣額がもつ財を支配する能力に関する情報を、測定し報告することになる。

スターリングによれば、COG は現実のあるいは潜在的な市場取引に関するすべての意思決定に適合性をもつ (Sterling [1979] p. 162)。COG が富の測定値として適切な属性であるならば、(1 式) における  $Y_{fT}$  は、COG の変動分である。したがって、売却時価会計における利益とは、ある期間における COG の変動を表すものである。

COG の変動分だけでなく、その構成要素も知ろうとするのであれば、定義を次の式で表すことができる。(2 式) において、 $\bar{Y}_{fT}$  は資産の構成要素ごとに分解した利益を示している。すなわち、それぞれの資産に生じた変動額の合計が  $Y_{fT}$  ということになる (Sterling [1979] p. 192)。

$$\bar{A}_{f,t+1} - \bar{A}_{f,t} - \bar{I}_{fT} = \bar{Y}_{fT} \quad (2 \text{ 式})$$

$\bar{Y}_{fT}$  は資産ごとの利益を示すものであり、それぞれの資産の増加と減少を区別して示している。ここでの利益は、交換と価値の変動によって構成されている。たとえば、顧客との交換は収益とよばれる COG の増加として示され、従業員との交換は、賃金とよばれる COG の減少として示される。価値の変動は、増価とよばれる COG の増加もしくは減価償却費<sup>7)</sup>とよばれる COG の減少をもたらす (Sterling [1979] pp. 192-193)。

7) スターリングは自らの売却時価会計の理論において、減価償却費の定義を、償却性資産の売却時価の低下分に変更している (Sterling [1979] p. 75, 192)。

$Y_{ft}$  の変動について説明する計算書が損益計算書である。すなわち、COG の変動について説明する計算書である。この損益計算書は、 $T$  期間に生じた経験的現象の変動を説明している。収益が COG の増加であり、賃金および減価償却費は COG の減少である。したがって、純利益は、総 COG の変動を表している (Sterling [1979] p. 193)。

### 3 COG 概念の加法性

主体がもつ COG は貸借対照表に表示される。貸借対照表の借方には、各種資産の価額および合計が示される。これを次のように定義する。 $X_{ft}$  は、 $t$  時点における企業  $f$  の総資産であり、企業  $f$  を構成するすべての資産 (構成要素を  $\varepsilon$  とする) の売却時価の合計である (Sterling [1979] p. 161)。

$$X_{ft} = \sum_{i \in f} x_{it} \quad (3 \text{ 式})$$

ここで、企業  $f$  が現金と償却資産しか所有しておらず、負債<sup>8)</sup> のない企業<sup>9)</sup> であるとすれば、その貸借対照表は次のように表すことができる (Sterling [1979] p. 161)。

現金	$x_{1t}$
減価償却資産	$x_{2t}$
総資産	<u><u><math>X_{ft}</math></u></u>

ここで問題となるのが、総資産  $X_{ft}$  である。彼は総資産の数値が表すものを COG であると考えている。この例では、手許現金有<sup>10)</sup> と償却資産の売却時価がそれぞれ COG を表しているので、その和は当該企業の総 COG を表すことになると考えられる。以下では、このような COG の加算操作について検討する (Sterling [1979] p. 161)。

加算操作において重要となるのが、加法性とよばれる概念である。一言でいえば、資産の売却時価を合計することが正当な操作かどうかという問題である。加法性がある場合、次の式が

- 8) スターリングは負債を負の資産として、COG の控除分として扱っている。負債を  $t$  時点において記録する場合、 $t$  時点においてその負債を返済するのに必要な金額で記録する (Sterling [1979] p. 159)。
- 9) ここでスターリングが検討の対象とする企業は、すぐに消滅する財を売り、対価として現金を得る企業である。したがって、棚卸資産は存在せず、すべての売上は現金によるものである。主な費用は減価償却費であり、その他の費用は現金で支払われる。現実世界においてそのような企業に相当するのは、航空会社、タクシー会社、レンタカー会社、貸しビル業である。たとえば航空会社は、主要な資産が現金と航空機であり、フライトの座席利用権を売っている。またタクシー会社は、主要な資産が現金と自動車であり、乗客を乗せるサービスを売っている。航空会社、タクシー会社ともに、主な費用は減価償却費と賃金である (Sterling [1979] pp. 159-160)。
- 10) スターリングによれば、現金の測定値は、先の科学的要件に照らして、(1) 経験的に検証可能であり、(2) 多くの意思決定モデルに適合性をもつことから、市場におけるすべての意思決定に適合性をもつ (Sterling [1979] p. 161)。



成立する。 $\mu$  は測定操作,  $A$  および  $B$  は測定すべき対象,  $\phi$  は特定の結合手段を表す (Sterling [1979] p. 163)。なお, 売却時価会計において,  $\mu$  は測定基礎である売却時価となる。

$$\mu A + \mu B = \mu(A\phi B) \quad (4 \text{ 式})$$

スターリングは長さという属性を例にあげて, 加法性の概念を説明している。2つの棒の長さをそれぞれ測定し, そこで得られた数値を足した合計値は, 2つの棒をつなげたものを測定して得られる数値と等しい。(4式)における $\phi$ は, この例でいえば「2つの棒をつなぐ」ことである。この例の加法性における経験的検証可能性は, それぞれの棒の長さから予測した2つの棒をつないで得られる合計値について, 実際に2つの棒をつないだものを測定することで得られる数値と比較するという検証を十分な回数行うことで, 満たされることになる。なお, 予測から得られる合計値は, 適合性をもつ数値である必要がある (Sterling [1979] p. 163)。

(4式)が成立するためには,  $\phi$  を対象  $A$  および対象  $B$  のアウトプットの結合として解釈しなければならない。 $\phi$  を同時売却として解釈してしまうと, 加法性が失われてしまい, (4式)が成立しなくなる。なぜなら, ある企業のすべての資産が同時に売却されるとして, その売却時価は, 当該企業がもつ個々の資産それぞれの売却時価の合計に等しいとは限らないからである。そこで,  $\phi$  を対象  $A$  および対象  $B$  のアウトプットの結合, すなわち対象  $A$  および対象  $B$  の売却によって受け取る貨幣の結合と解釈することで, 加法性をもたせることができる (Sterling [1979] pp. 165-166)。

アウトプットである貨幣であれば加法性をもつことについて, 簡単な例を取りあげる。資産  $A$  と資産  $B$  があり, それぞれ個別に売却すると仮定する。その場合, (1) 受け取った貨幣を別々に測定し, (2) (1) で得られた数値を合計し, (3) (1) で受け取った貨幣をひとまとめにして測定し, (4) (2) と (3) の数値を比較する。このような手続きを経ると, (4) の段階で (2) と (3) の数値が等しいことが判明する。したがって, 売却によって受け取った貨幣を結合するという解釈のもとでは, 売却時価は加法性をもつといえる。この手続きについて, 経験的検証可能性に照らして十分な回数の検証ができれば, 資産の売却により得た貨幣を合計して測定するだけでなく, ある資産から獲得可能な貨幣の合計を予測することが可能となる。これにより, 現在獲得可能な貨幣の合計値を予測し, その数値を意思決定に利用することが可能となる (Sterling [1979] p. 166)。この例は, 次のように表すことができる。

資産 $A$	\$	100
資産 $B$	\$	200
合計	\$	300

ここで合計の \$300 は適合性をもつ数値であり, 経験的に検証することが可能である。ま

た、資産の中でも現金は貨幣であるため、この例のような¢の解釈のもとでは、現金と資産の売却時価を加算することができる。具体的には次のような形で、経験的に検証可能な主体のCOGの合計値<sup>11)</sup>を表すことができる (Sterling [1979] p. 166)。

現金 (t時点における総額)	\$	100
資産 (t時点における売却時価)	\$	3,000
合計 (t時点における財に対する支配力)	\$	<u>3,100</u>

スターリングによれば、資産の売却時価が経験的に検証可能で加法性をもっているのであれば、その増加分と減少分もまた経験的に検証可能であり加法性をもつ。合計額についても同様である。したがって、損益計算書における純利益もまた、経験的に検証可能であり、加法性をもつ (Sterling [1979] pp. 193-194)。

### 第3章 スターリング会計理論の計算構造と表示形式

スターリングは Sterling [1975a] において、売却時価会計により財務諸表を作成する具体例を示している。その例では、一般物価水準変動の調整の有無で場合分けを行っており、さらに対比のために取得原価と売却時価のそれぞれの財務諸表を取りあげている。以下、それに倣って説明する。具体例は次の通りである (Sterling [1975a] pp. 42-51)。

主体は、ニューヨーク証券取引所のトレーダーである。この主体の唯一の活動は、有価証券を売買することである。また、取引費用はゼロであり、すべての取引は現金で行われ、負債はない。さらに、主体が消費する唯一の財はパンである。パンの単位は斤とする。一般物価水準変動の調整<sup>12)</sup>は、消費者物価指数を貨幣単位に乘算することにより行う。

- ① 1月1日に1,000ドルを現金でもっており、同日に70株を1株10ドルで購入した。
- ② 2月1日に有価証券の売却時価が1株あたり15ドルになった。
- ③ この期間中にパンの価格は1斤あたり50セントから60セントに増加し、消費者物価指数は1.2 (60セント/50セント)であった。

取得原価と売却時価のそれぞれで、一般物価水準変動の調整をしない場合の財務諸表を作成すると、表1のようになる。

- 11) 主体のCOGの合計値は企業価値とは異なると考えられる。スターリングは、企業全体の価格と、企業がつすすべての資産の売却時価の合計は異なると考えている。なぜなら、企業と資産はそれぞれ異なる市場で取引されているため、異なる価格で取引されるのは当然だからである (Sterling [1979] p. 174)。
- 12) この調整により、貨幣単位の数値をCOGとして解釈することができるようになる。なお、消費者物価指数は、2つの日付における商品価格の比率である。

表 1 取得原価および売却時価による財務諸表（一般物価水準変動の調整なし）

取得原価			売却時価		
比較貸借対照表 (\$)			比較貸借対照表 (\$)		
	1月1日	2月1日		1月1日	2月1日
現金	300	300	現金	300	300
有価証券	700	700	有価証券	700	1,050
資産合計	1,000	1,000	資産合計	1,000	1,350
投下資本	1,000	1,000	投下資本	1,000	1,000
留保利益	0	0	留保利益	0	350
資本合計	1,000	1,000	資本合計	1,000	1,350

  

損益計算書 (\$)		損益計算書 (\$)	
	1月		1月
収益	0	収益	0
有価証券の売上原価	0	有価証券の売上原価	0
純利益	0		0
		有価証券の保有利得	350
		純利益	350

出典：Sterling [1975a] p. 47, 49

一般物価水準変動の調整をしていない取得原価による財務諸表で示されている数値は、経験的に解釈<sup>13)</sup>することができず、経験的検証可能性を満たしているとはいえない。また、これらの数値は明らかに COG を測定したものではない上に、これらの数値を特定する意思決定モデルを見つけることができないために、目的適合性の要件も満たしているとはいえない (Sterling [1975a] pp. 47-48)。

他方、一般物価水準変動の調整をしていない売却時価による財務諸表では、数値を貨幣尺度によるものと解釈することができ、有価証券が2月1日に売却された場合、1,050ドルを受け取れることがわかる。資産合計額もまた同様に解釈できる数値であり、主体のすべての資産が2月1日に現金となった場合、1,350ドルを保有することがわかる。したがって、現金の300ドルと有価証券の1,050ドルは加算することが可能な数値である (Sterling [1975a] p. 49)。

13) Sterling [1975a] では、経験的検証可能性ではなく、解釈可能性 (interpretation) という要件が使われている。これは、ある属性を経験的に解釈することができるかどうかを判断するための要件であり、本質的には経験的検証可能性と同義であると考えられる。本稿では、これらの要件を同義であるとして取り扱う。なお、本章では説明にあたり、解釈可能性を満たすことについて解釈可能という表現を用いている。



しかし、これらの数値は COG として解釈することができるが、損益計算書の数値は COG とみることにはできない。1月1日の COG は2,000斤 (1,000ドル/50セント)、2月1日の COG は2,250斤 (1,350ドル/60セント) であり、250斤の増加である。貨幣尺度で350ドルの増分を50セントで割ると700斤となり、60セントで割ると583.33斤となる。これらは250斤とは異なる数値であり、したがって COG の増分を測定したものとはいえない。そこで、一般物価水準変動を調整することが必要となる (Sterling [1975a] p. 49)。

続いて、取得原価と売却時価のそれぞれで、一般物価水準変動の調整をする場合の財務諸表を作成すると、表2のようになる。

一般物価水準変動の調整をした取得原価による財務諸表は、調整をしていない場合と異なり、次のように解釈できるようになる。①もし主体が1月1日に現金を使ってパンを購入したら、600斤のパンを購入することができ (360ドル/60セント)、②もし主体が2月1日に現

表2 取得原価および売却時価による財務諸表 (一般物価水準変動の調整あり)

取得原価			売却時価		
比較貸借対照表 (\$)			比較貸借対照表 (\$)		
	1月1日	2月1日		1月1日	2月1日
現金	360 (300×1.2)*	300	現金	360 (300×1.2)*	300
	* 1月1日のみ			* 1月1日のみ	
有価証券	840 (700×1.2)	840	有価証券	840 (700×1.2)	1,050 (15×70)
資産合計	<u>1,200</u>	<u>1,140</u>	資産合計	<u>1,200</u>	<u>1,350</u>
投下資本	1,200 (1,000×1.2)	1,200	投下資本	1,200 (1,000×1.2)	1,200
留保利益	0	(60)	留保利益	0	150
資本合計	<u>1,200</u>	<u>1,140</u>	資本合計	<u>1,200</u>	<u>1,350</u>
損益計算書 (\$)			損益計算書 (\$)		
	1月			1月	
収益	0		収益	0	
有価証券の売上原価	0		有価証券の売上原価	0	
	0			0	
現金の保有損失	(60)		有価証券の保有利得 (1,050 - 840)	210	
純利益	<u>(60)</u>		現金の保有損失 (360 - 300)	(60)	
			純利益	<u>150</u>	

出典：Sterling [1975a] p. 48, 50

金を使ってパンを購入したら、500斤のパンを購入することができたので（300ドル／60セント）、③現金を保有することによる損失が60ドル（360ドル－300ドル）＝パン100斤となる（60ドル／60セント）。この数値は解釈可能な数値であり、COGを表しているといえる（Sterling [1975a] p. 48）。

しかし、2月1日の有価証券の数値をみると、これは解釈できるとはいいがたい。なぜなら、この840ドルという数値は、貨幣尺度としてみても、物的尺度としてみても、適切な数値とはならないからである。貨幣尺度としてみると、有価証券が2月1日に売却された場合に受け取る貨幣額は、1,050ドルであり、840ドルではない。物的尺度としてみると、有価証券が2月1日に売却され、その現金収入1,050ドルがパンの購入に使用されたとすると、購入可能なパンは1,750斤（1,050ドル／60セント）であり、1,400斤（840ドル／60セント）ではない。これは資産合計額の解釈が困難になることを意味する（Sterling [1975a] p. 48）。

一般物価水準変動の調整をした売却時価による財務諸表の数値は、すべてが解釈可能である。①もし主体のすべての資産が1月1日にパンを購入するために使われたならば、2,000斤のパンを購入することができ（1,200ドル／60セント）、②もし主体のすべての資産が2月1日にパンを購入するために使われたならば、2,250斤のパンを購入することができたので（1,350ドル／60セント）、③COGの増分（所得）は、有価証券の保有利得350斤（210ドル／60セント）と現金の保有損失100斤（60ドル／60セント）の合計250斤となる。すなわち、売却時価（一般物価水準調整あり）による財務諸表における純利益150ドルと、COGの増分が一致していることになる。したがって、一般物価水準変動の調整を行った売却時価による財務諸表は、経験的検証可能性および目的適合性の両要件を満たすCOGに関する情報を提供する（Sterling [1975a] p. 50）。

このように、COGに関する情報を財務諸表に表示するためには、売却時価により期末の貸借対照表を作成し、期首の貸借対照表に一般物価水準変動の調整を行うことが必要となる。そのようにして作成された財務諸表では、貸借対照表において総COGが表示され、損益計算書においてCOGの変動が表示されることになる。これらの財務諸表に表示されている数値は、すべてが経験的現象を表すものとして解釈可能であり、意思決定において適合性をもつものである。

#### 第4章 売却時価会計の計算構造と表示形式

##### 1 計算構造の検討

本節では、スターリングの売却時価会計における計算構造について、大きく2つの点を指摘する。

まず1点目の指摘は、Sterling [1979] および Sterling [1975a] の議論では、売却時価会計

における仕訳例が示されておらず、一般物価水準変動および個別価格変動に関する記録方法が不明なことである。売却時価会計では、財務諸表の作成にあたり物価水準変動の調整が行われるため、そこで何らかの仕訳が行われると考えられる。特に、経験的現象との対応関係を示すという意味で、一般物価水準変動と個別価格変動を仕訳の中で区別して記録すべきである。

続いて2点目の指摘は、期首の貸借対照表から損益計算書を経て期末の貸借対照表に至るまでの財務諸表相互間の関係が、外部の財務諸表利用者からみて不明瞭なことである。上述したように、スターリングの売却時価会計では、利益の定義は「個人の場合では消費、企業の場合では投資について、調整を施した後での、2時点間の富の差」(Sterling [1979] p. 191)であるとされる。そして財務諸表では、貸借対照表において総COGが表示され、損益計算書においてCOGの変動が表示される。すなわち、売却時価会計では理論上、2時点の貸借対照表があれば、その時点間で生じた個々の資産ごとの利益を計算することができ、期末の貸借対照表と損益計算書があれば、期首の貸借対照表を導出することができるということになる。しかし、表1で示したSterling [1975a]における財務諸表では、数値の上でそのような関係を見出すことができない。

その理由は、財務諸表作成の過程を通じて、内部の財務諸表作成者と外部の財務諸表利用者間で、一般物価水準変動の調整に関する情報の非対称性が生じることに起因する。売却時価会計による財務諸表の作成は、(1)現在の資産を売却時価により測定して、(2)以前の財務諸表に一般物価水準を考慮した修正を加え、(3)COGによる利益を計算する、という手順で行われる。ここで、(2)における一般物価水準変動の調整に関する情報が貸借対照表と損益計算書のそれぞれで純額により表示されているために、外部の財務諸表利用者からみると、その内訳が不明である。すなわち、上述したSterling [1975a]における具体例では内部の財務諸表作成者の視点で説明がなされており、外部の財務諸表利用者の視点からみると、財務諸表相互間の関係を追うことが難しいのである。

## 2 売却時価会計における財務諸表の新たな表示形式

ここでは指摘した点について、具体例を用いて検討する。ここで用いる具体例は、上述したSterling [1975a]の例に筆者が加筆修正したものをを用いることとする。具体例は次の通りである。

主体は有価証券、機械装置、車両の購入を行う。取引費用はゼロであり、すべての取引は現金で行われ、負債はない。主体が消費する唯一の財はパンである。一般物価水準変動の調整は、消費者物価指数を貨幣単位に乗算することにより行う。

- ① 1月1日に2,000ドルの現金を出資され、同日に70株を1株10ドルで購入した。  
 ② 1月1日に機械装置および車両をそれぞれ500ドルで購入した。  
 ③ 2月1日に有価証券の売却時価が1株当たり15ドルになった。  
 ④ 2月1日に機械装置の売却時価が0ドルとなった。  
 ⑤ 2月1日に車両の売却時価が1,500ドルとなった。  
 ⑥ この期間中にパンの価格は1斤あたり50セントから60セントに増加し、消費者物価指数は1.2 (60セント/50セント) であった。

①および②に関する仕訳は、次のようになると考えられる。

①1/1	(借)	現	金	2,000	(貸)	資	本	金	2,000	
①1/1	(借)	有	価	証	券	700	(貸)	現	金	700
②1/1	(借)	機	械	装	置	500	(貸)	現	金	500
②1/1	(借)	車		両	500	(貸)	現	金	500	

続いて、財務諸表の作成に必要な仕訳は次のようになると考えられる。

③2/1	(借)	有価証券一般増価累計額	140	(貸)	一般物価水準変動調整額	140		
		有価証券個別増価累計額	210		有価証券増価	210		
④2/1	(借)	機械装置一般増価累計額	100	(貸)	一般物価水準変動調整額	100		
		機械装置減価	600		機械装置個別減価累計額	600		
⑤2/1	(借)	車両一般増価累計額	100	(貸)	一般物価水準変動調整額	100		
		車両個別増価累計額	900		車両増価	900		
⑥2/1	(借)	現金の保有損失	60	(貸)	一般物価水準変動調整額	60		
⑥2/1	(借)	一般物価水準変動調整額	400	(貸)	資	本	金	400

まず、1月1日の貸借対照表に一般物価水準を考慮した修正が加えられる。それにより、現金300ドル、有価証券700ドル、機械装置500ドル、車両500ドル、投下資本2,000ドルにそれぞれ消費者物価指数1.2が乗算される。これらの乗算操作を決算における処理であるとして仕訳を行う。そうすると、有価証券の調整額が140ドル、機械装置の調整額が100ドル、車両の調整額が100ドル、現金の保有損失<sup>14)</sup>が60ドル、資本金の調整額が400ドルとなる。これらは一般物価水準変動調整額という勘定科目を用いて仕訳をすることで、個々の資産に生じた一般物価水準変動額が記録される。そして、最終的に一般物価水準変動調整額は、資本金に対

14) 現金はその性質上、個別価格変動が生じないので、他の資産と区別して保有利得および保有損失の記録をすることが望ましいと考えられる。

する一般物価水準変動調整額と相殺され、その残高はゼロとなる。

続いて、財務諸表作成のために、売却時価による資産の測定が行われる。そこで有価証券は1,050ドル、機械装置は0ドル、車両は1,500ドルになっていることが判明する。それらは個別価格変動額として、資産項目ごと<sup>15)</sup>に仕訳される。

そのような仕訳に基づいて、情報の非対称性を解消した1月1日および2月1日における財務諸表を作成すると、表3のようになる。2月1日の貸借対照表では、資産の減価および増価を項目ごとに、変動の種類別に区別して表示している。損益計算書では、Sterling [1975a] の具体例と同様に、一般物価水準変動および個別価格変動による変動額の純額を表示することで、COGの変動分を明らかにしている。

1月1日の貸借対照表と2月1日の貸借対照表を手に入れることで、全体の利益だけでなく、個々の資産に生じた価値変動分の内訳も明らかにすることができる。また、2月1日の

表3 売却時価による新たな財務諸表（一般物価水準変動と個別価格変動を区別）

比較貸借対照表 (\$)	1月1日	2月1日	損益計算書 (\$)	1月
現金	300	300	収益	0
有価証券	700	700	売上原価	0
有価証券一般増価累計額	0	140		0
有価証券個別増価累計額	0	210	有価証券の保有利得	210
機械装置	500	500	機械装置の保有損失	(600)
機械装置一般増価累計額	0	100	車両の保有利得	900
機械装置個別減価累計額	0	(600)	現金の保有利得	0
車両	500	500	現金の保有損失	(60)
車両一般増価累計額	0	100	純利益	450
車両個別増価累計額	0	900		
資産合計	2,000	2,850		
資本金	2,000	2,400 (2,000×1.2)		
留保利益	0	450		
資本合計	2,000	2,850		

出典：筆者作成

15) 一般に有価証券の評価では、有価証券評価損益や有価証券評価差額金といった勘定科目が用いられるが、本稿では項目の性質上、有価証券増価累計額および有価証券減価累計額という勘定科目を用いている。また、機械装置について、減価償却費ではなく減価としているのは、減価の反対概念である増価との対応関係を明確にするためである。なお、スターリングは減価償却を費用配分ではなく測定として再定義している (Sterling [1979] p. 68, 75) ので、売却時価会計では償却性資産について減価だけでなく増価も生じることになる。



貸借対照表と損益計算書を手に入れることで、1月1日の貸借対照表を導出することができる。

情報の非対称性は、貸借対照表および損益計算書において、一般物価水準変動の調整額が反映されていないために生じていた。そこで、表示項目のそれぞれについて、一般物価水準変動と個別価格変動の変動額を区分して表示することで、内部の財務諸表作成者と外部の財務諸表利用者間に生じる情報の非対称性を解消することができると考えられる。

表3のような財務諸表ならば、報告されるすべての数値が経験的現象を表すものとなる。また、期首の貸借対照表、損益計算書、そして期末の貸借対照表の関係が外部の財務諸表利用者にも明らかとなる。

## 第5章 おわりに

本稿では、スターリングの売却時価会計を取りあげ、その計算構造について検討した。彼の会計理論は科学的方法論に基づいて理論構築がなされている点に特徴があり、経験的検証可能性および目的適合性という科学的要件がある。それらの要件に照らして、測定基礎として売却時価が適合性をもつと結論付けている。そして、売却時価会計では、財に対する支配力を意味するCOG概念が測定・報告される。そのために必要な操作は、売却時価による測定値に対し、一般物価水準変動を考慮した調整をすることである。

本稿では、売却時価会計における計算構造について、次のような点を指摘した。まず第1に、Sterling [1979] および Sterling [1975a] の議論では、売却時価会計における仕訳例が示されておらず、売却時価会計における一般物価水準変動および個別価格変動に関する仕訳がどのようなものであるかが不明なことである。第2に、Sterling [1975a] の具体例における財務諸表では、資産について一般物価水準変動と個別価格変動の純額が示されていることから、内部の財務諸表作成者と外部の財務諸表利用者間で情報の非対称性が生じてしまい、外部の財務諸表利用者からみて財務諸表相互間の関係が不明瞭なことである。

それらの点について、本稿では、一般物価水準変動および個別価格変動に関する仕訳および、財務諸表の表示形式を検討した。それにより、一般物価水準変動と個別価格変動を区別して記録する方法および、内部の財務諸表作成者と外部の財務諸表利用者間に生じる情報の非対称性を解消することができる財務諸表の新たな表示形式を提示した。

## 【参 考 文 献】

浅倉和俊 [1989] 「売却時価会計の論拠——スターリングの所説を中心に——」『三田商学研究』、第32巻第5号、232-244頁。

石川鉄郎 [1992] 『時価主義会計論』中央経済社。

今田 正 [1985] 「スターリング会計理論——『科学としての会計へ向けて』を中心に——」『経営と経済』第

65巻第1号, 71-91頁。

上野清貴 [2014] 「売却時価会計の進展と継承」『商学論纂』第55巻第4号, 465-518頁。

上野清貴 [2019] 「会計の科学的要件と会計システム」『商学論纂』第60巻第5・6号, 27-59頁。

榊原秀夫 [1981] 「意思決定モデル接近法と売却時価主義会計」『富大経済論集』第21巻第1号, 81-97頁。

西山一弘 [2004] 「会計における実証的検証可能性の意義：スターリング売却時価会計論より学ぶ」『一橋論叢』第131巻第5号, 472-487頁。

西山徹二 [2015] 「スターリングと科学化」, 上野清貴編著 [2015] 『会計学説の系譜と理論構築』同文館, 172-185頁。

Sterling, R. R. [1970a] *Theory of the Measurement of Enterprise Income*, The University Press of Kansas (上野清貴訳 [1990] 『企業利益測定論』, 同文館)。

Sterling, R. R. [1970b] On Theory Construction and Verification, Sterling, *The Accounting Review*, Vol. 45, No. 3, pp. 444-457.

Sterling, R. R. [1975a] Relevant Financial Reporting in an Age of Price Changes, *Journal of Accountancy*, Vol. 139, No. 2, pp. 42-51.

Sterling, R. R. [1975b] Toward a Science of Accounting, *Financial Analysts Journal*, Vol. 31, No. 5, pp. 28-36.

Sterling, R. R. [1979] *Toward a Science of Accounting*, Scholars Book Co (塩原一郎訳 [1995] 『科学的会計の理論』, 税務経理協会)。